

令和元年度（2019年度）決算

丸森町財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和3年3月

丸森町 企画財政課

令和元年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、丸森町では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

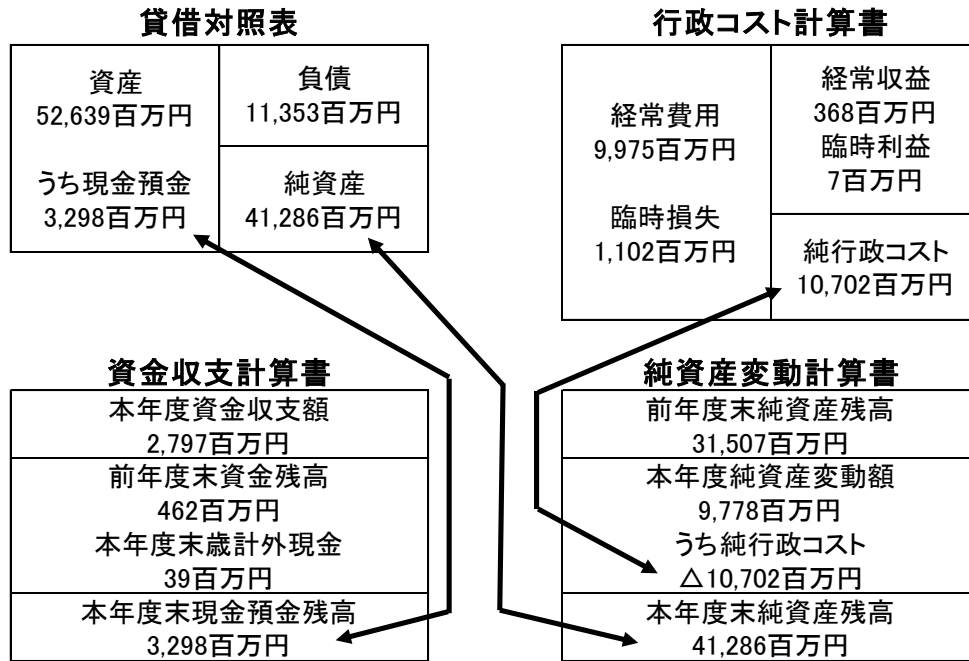
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、丸森町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で丸森町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、丸森町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

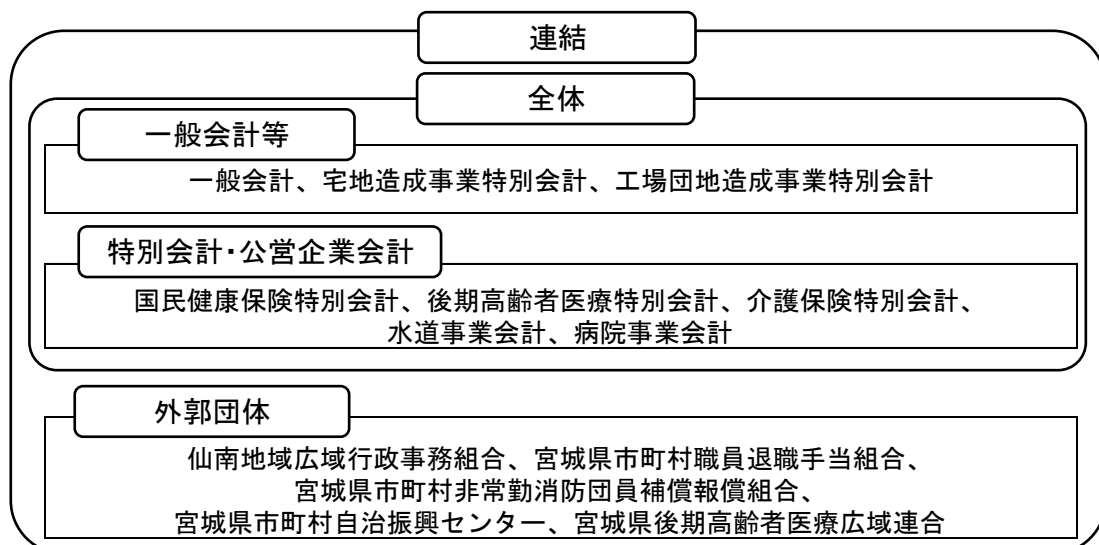


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和元年度末の令和2年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：法適用への移行を予定している公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

4. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和2年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純資産				
項 目	R1年度			H30年度	項 目	R1年度			H30年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	39,287	44,731	46,395	40,202	固定負債	10,330	13,459	13,781	9,587
有形固定資産	37,434	42,765	44,326	38,572	地方債	8,217	10,180	10,583	7,217
事業用資産	14,206	15,393	16,917	14,512	退職手当引当金	2,099	2,099	2,018	2,339
インフラ資産	23,111	26,904	26,915	23,942	その他	14	1,180	1,180	31
物品	117	468	493	118	流動負債	1,023	1,705	1,742	998
無形固定資産	260	310	310	132	1年内償還予定地方債	853	1,093	1,122	840
投資その他の資産	1,593	1,656	1,759	1,498	賞与等引当金	131	175	180	124
流動資産	13,352	14,548	14,685	1,890	預り金・その他	39	438	439	34
現金預金	3,298	4,042	4,115	495					
未収金	8,699	8,864	8,864	213					
財政調整基金	1,357	1,641	1,705	1,184	負債合計	11,353	15,165	15,523	10,585
徴収不能引当金・その他	△ 2	1	1	△ 2	純資産合計(現在までの世代の負担)	41,286	44,114	45,557	31,507
資産合計	52,639	59,279	61,080	42,092	負債・純資産合計	52,639	59,279	61,080	42,092

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の7割以上が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。また、台風による被害に対して国及び県から受取る補助金に関する未収金86億円が計上されています。
- 一般会計等において、今までに約526億円(前年度対比約105億円増)の資産を形成してきています。資産のうち、純資産の約413億円(前年度対比約98億円増)については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約114億円(前年度対比約8億円増)については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約66億円、約84億円多いですが、主に水道事業会計の有形固定資産(約45億円)、病院事業会計の有形固定資産(約16億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約17億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等22%、全体26%、連結25%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは水道事業会計の負債比率が64%、病院事業会計の負債比率が56%と高いためです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R1年度			H30年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	9,975	14,239	16,198	8,206
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	1,128	1,728	1,918	1,267
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	5,136	5,982	6,292	3,129
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	56	133	184	69
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	3,655	6,396	7,804	3,742
経常収益(経常的に発生する収益) B	368	1,290	1,437	251
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	76	937	986	95
その他 財産の運用収入や雑入など	292	353	451	156
純経常行政コスト (A-B) C	9,607	12,950	14,761	7,955
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	1,102	1,214	1,216	108
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	7	7	14	51
純行政コスト (C+D-E) F	10,702	14,157	15,963	8,012

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計約107億円(前年度対比約27億円増)、全体約142億円(前年度対比約31億円増)、連結約160億円(前年度対比約32億円増)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約35億円、約53億円多いですが、主に国民健康保険特別会計(約16億円)、介護保険特別会計(約20億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約21億円)によるものです。(なお、会計間の内部取引を相殺消去しているため、各会計の単純合算とは一致しません。)
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない町税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目		R1年度			H30年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	10,702	14,157	15,963	8,012
財源	G	20,471	23,846	25,611	6,765
税収等		8,749	10,067	10,945	5,406
国県等補助金		11,722	13,780	14,666	1,360
本年度差額	(G-F) H	9,769	9,689	9,647	△ 1,246
資産評価差額 有価証券等の評価差額など	I	△ 47	△ 47	△ 47	△ 8
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	J	57	57	57	△ 4
その他 過年度の修正など	J	0	△ 43	125	△ 8
本年度純資産変動額	(H+I+J) K	9,778	9,656	9,781	△ 1,267
前年度末純資産残高	L	31,507	34,459	35,775	32,774
本年度末純資産残高	(K+L) M	41,286	44,114	45,557	31,507

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等の純行政コスト約107億円は、地方交付税などの税収等約87億円（前年度対比約33億円増）や国県等補助金約117億円（前年度対比約104億円増）で賄っています。前年度より約27億円増加しましたが、台風による被害に対して国及び県から受取る補助金等により財源が大きく増加したため、約98億円の余剰が発生しています（本年度差額）。この余剰には、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約17億円が含まれていますので、これを考慮すると約115億円の余剰となり、将来世代への負担は発生していません。
- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べ、約1億円悪化していますが、水道事業会計約1億円、病院事業約2億円など各会計の本年度差額がマイナスになっていること、会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）を相殺消去したことによるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約413億円（前年度対比約98億円増）、全体約441億円（前年度対比約97億円増）、連結約456億円（前年度対比約98億円増）で、丸森町の年度財政規模を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R1年度			H30年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	2,469	2,748	2,822	△ 89
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	8,515	12,389	14,248	6,503
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	10,925	15,190	17,043	6,470
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	1,094	1,206	1,206	108
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	1,154	1,154	1,233	52
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 668	△ 907	△ 970	41
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	1,193	1,601	1,756	822
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	525	694	786	863
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	1,801	1,841	1,852	△ 48
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	996	802	846	45
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	857	1,114	1,136	947
財務活動収入 地方債発行など ⑪	1,853	1,917	1,982	993
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	2,797	2,643	2,698	△ 3
前年度末資金残高 ⑭	462	1,359	1,378	464
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	3,259	4,003	4,076	462
本年度末歳計外現金残高 ⑯	39	39	40	34
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	3,298	4,042	4,115	495

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。令和元年度の利払後基礎的財政収支は、一般会計等プラス約1.8億円（前年度対比約1.8億円増）、全体約1.8億円（前年度対比約1.7億円増）、連結約1.9億円（前年度対比約1.8億円増）であり、前年度より大きく増加しており健全な範囲と言えます。
- 全体の利払後基礎的財政収支は、一般会計等と比べ、約40百万円増加していますが、主に会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）を相殺消去したことによるものです。
- 令和元年度末の資金残高は、一般会計等が約2.8億円増加し約3.3億円、全体が約2.6億円増加し約4.0億円、連結が約2.7億円増加し約4.1億円となりました。

5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,287,172,596	固定負債	10,329,861,520
有形固定資産	37,433,872,338	地方債	8,216,858,265
事業用資産	14,206,496,365	長期未払金	-
土地	4,835,335,883	退職手当引当金	2,098,768,886
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	22,011,348,364	その他	14,234,369
建物減価償却累計額	-15,062,192,155	流動負債	1,023,276,844
工作物	2,093,876,581	1年内償還予定地方債	852,736,596
工作物減価償却累計額	-1,302,687,822	未払金	-
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131,406,775
航空機	-	預り金	39,133,473
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,353,138,364
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,404,000	固定資産等形成分	40,643,862,187
インフラ資産	23,110,573,146	余剰分(不足分)	641,757,582
土地	90,230,994		
建物	109,840,000		
建物減価償却累計額	-74,859,390		
工作物	58,498,237,008		
工作物減価償却累計額	-35,601,585,166		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,709,700		
物品	982,448,638		
物品減価償却累計額	-865,645,811		
無形固定資産	259,991,421		
ソフトウェア	242,768,311		
その他	17,223,110		
投資その他の資産	1,593,308,837		
投資及び出資金	85,045,773		
有価証券	28,582,404		
出資金	54,153,369		
その他	2,310,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	62,592,758		
長期貸付金	38,728,478		
基金	1,413,279,760		
減債基金	460,419,869		
その他	952,859,891		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,337,932		
流動資産	13,351,585,537		
現金預金	3,297,854,959		
未収金	8,698,678,558		
短期貸付金	-		
基金	1,356,689,591		
財政調整基金	1,356,689,591		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,637,571	純資産合計	41,285,619,769
資産合計	52,638,758,133	負債及び純資産合計	52,638,758,133

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 平成32年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,974,632,626
業務費用	6,319,308,422
人件費	1,127,725,388
職員給与費	863,599,240
賞与等引当金繰入額	131,406,775
退職手当引当金繰入額	-
その他	132,719,373
物件費等	5,135,759,550
物件費	3,249,115,002
維持補修費	189,720,837
減価償却費	1,693,434,521
その他	3,489,190
その他の業務費用	55,823,484
支払利息	36,895,243
徴収不能引当金繰入額	-3,619,439
その他	22,547,680
移転費用	3,655,324,204
補助金等	1,900,780,081
社会保障給付	602,592,538
他会計への繰出金	1,150,660,217
その他	1,291,368
経常収益	368,117,405
使用料及び手数料	76,125,942
その他	291,991,463
純経常行政コスト	9,606,515,221
臨時損失	1,102,286,993
災害復旧事業費	1,094,177,000
資産除売却損	8,109,993
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,581,335
資産売却益	6,581,335
その他	-
純行政コスト	10,702,220,879

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 平成32年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	31,507,396,032	41,385,410,291	-9,878,014,259	
純行政コスト(△)	-10,702,220,879		-10,702,220,879	
財源	20,470,937,639		20,470,937,639	
税収等	8,749,052,253		8,749,052,253	
国県等補助金	11,721,885,386		11,721,885,386	
本年度差額	9,768,716,760		9,768,716,760	
固定資産等の変動(内部変動)		-751,055,081	751,055,081	
有形固定資産等の増加		879,438,224	-879,438,224	
有形固定資産等の減少		-1,945,595,509	1,945,595,509	
貸付金・基金等の増加		489,392,289	-489,392,289	
貸付金・基金等の減少		-174,290,085	174,290,085	
資産評価差額	-47,077,900	-47,077,900		
無償所管換等	56,584,877	56,584,877		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	9,778,223,737	-741,548,104	10,519,771,841	
本年度末純資産残高	41,285,619,769	40,643,862,187	641,757,582	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 平成32年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,515,371,640
業務費用支出	4,860,047,436
人件費支出	1,360,449,034
物件費等支出	3,442,325,029
支払利息支出	36,895,243
その他の支出	20,378,130
移転費用支出	3,655,324,204
補助金等支出	1,900,780,081
社会保障給付支出	602,592,538
他会計への繰出支出	1,150,660,217
その他の支出	1,291,368
業務収入	10,924,938,157
税込等収入	8,739,703,489
国県等補助金収入	1,812,474,386
使用料及び手数料収入	73,138,842
その他の収入	299,621,440
臨時支出	1,094,177,000
災害復旧事業費支出	1,094,177,000
その他の支出	-
臨時収入	1,153,965,000
業務活動収支	2,469,354,517
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,193,038,050
公共施設等整備費支出	635,387,229
基金積立金支出	471,290,821
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	86,360,000
その他の支出	-
投資活動収入	524,797,966
国県等補助金収入	293,247,000
基金取崩収入	151,760,000
貸付金元金回収収入	73,209,631
資産売却収入	6,581,335
その他の収入	-
投資活動収支	-668,240,084
【財務活動収支】	
財務活動支出	857,133,554
地方債償還支出	840,310,286
その他の支出	16,823,268
財務活動収入	1,853,073,000
地方債発行収入	1,853,073,000
その他の収入	-
財務活動収支	995,939,446
本年度資金収支額	2,797,053,879
前年度末資金残高	461,667,607
本年度末資金残高	3,258,721,486
前年度末歳計外現金残高	33,763,872
本年度歳計外現金増減額	5,369,601
本年度末歳計外現金残高	39,133,473
本年度末現金預金残高	3,297,854,959

6. 全体財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,731,117,179	固定負債	13,459,271,663
有形固定資産	42,764,587,257	地方債等	10,180,267,715
事業用資産	15,392,810,894	長期未払金	-
土地	4,852,881,489	退職手当引当金	2,098,768,886
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	25,171,592,265	その他	1,180,235,062
建物減価償却累計額	-17,076,875,193	流動負債	1,705,380,003
工作物	2,150,994,138	1年内償還予定地方債等	1,092,596,581
工作物減価償却累計額	-1,336,597,319	未払金	379,950,409
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	174,999,800
航空機	-	預り金	51,241,413
航空機減価償却累計額	-	その他	6,591,800
その他	-	負債合計	15,164,651,666
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,404,000	固定資産等形成分	46,372,608,572
インフラ資産	26,903,507,242	余剰分(不足分)	-2,258,108,826
土地	111,968,098	他団体出資等分	-
建物	352,983,077		
建物減価償却累計額	-225,834,059		
工作物	63,391,240,991		
工作物減価償却累計額	-37,661,996,017		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	935,145,152		
物品	2,703,503,788		
物品減価償却累計額	-2,235,234,667		
無形固定資産	310,037,482		
ソフトウェア	276,789,588		
その他	33,247,894		
投資その他の資産	1,656,492,440		
投資及び出資金	85,045,773		
有価証券	28,582,404		
出資金	54,153,369		
その他	2,310,000		
長期延滞債権	129,669,635		
長期貸付金	38,728,478		
基金	1,415,706,269		
減債基金	460,419,869		
その他	955,286,400		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,657,715		
流動資産	14,548,034,233		
現金預金	4,041,641,385		
未収金	8,863,888,276		
短期貸付金	-		
基金	1,641,491,393		
財政調整基金	1,641,491,393		
減債基金	-		
棚卸資産	4,409,347		
その他	220,000		
徴収不能引当金	-3,616,168		
繰延資産	-	純資産合計	44,114,499,746
資産合計	59,279,151,412	負債及び純資産合計	59,279,151,412

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 平成32年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,239,257,714
業務費用	7,842,988,456
人件費	1,727,768,175
職員給与費	1,282,175,995
賞与等引当金繰入額	168,604,800
退職手当引当金繰入額	-
その他	276,987,380
物件費等	5,981,888,552
物件費	3,825,670,387
維持補修費	257,960,089
減価償却費	1,894,768,886
その他	3,489,190
その他の業務費用	133,331,729
支払利息	90,447,166
徴収不能引当金繰入額	-3,420,509
その他	46,305,072
移転費用	6,396,269,258
補助金等	5,450,609,301
社会保障給付	612,461,593
その他	57,389,364
経常収益	1,289,732,345
使用料及び手数料	936,820,124
その他	352,912,221
純経常行政コスト	12,949,525,369
臨時損失	1,214,181,574
災害復旧事業費	1,185,272,793
資産除売却損	8,109,993
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,798,788
臨時利益	6,581,335
資産売却益	6,581,335
その他	-
純行政コスト	14,157,125,608

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 平成32年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,458,625,669	46,958,768,530	-12,500,142,861	-
純行政コスト(△)	-14,157,125,608		-14,157,125,608	-
財源	23,846,498,048		23,846,498,048	-
税金等	10,066,515,175		10,066,515,175	-
国県等補助金	13,779,982,873		13,779,982,873	-
本年度差額	9,689,372,440		9,689,372,440	-
固定資産等の変動(内部変動)		-595,666,935	595,666,935	
有形固定資産等の増加		1,289,887,617	-1,289,887,617	
有形固定資産等の減少		-2,173,829,305	2,173,829,305	
貸付金・基金等の増加		541,972,341	-541,972,341	
貸付金・基金等の減少		-253,697,588	253,697,588	
資産評価差額	-47,077,900	-47,077,900		
無償所管換等	56,584,877	56,584,877		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-43,005,340	-	-43,005,340	
本年度純資産変動額	9,655,874,077	-586,159,958	10,242,034,035	-
本年度末純資産残高	44,114,499,746	46,372,608,572	-2,258,108,826	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 平成32年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,389,173,089
業務費用支出	5,992,904,678
人件費支出	1,959,014,337
物件費等支出	3,901,024,924
支払利息支出	90,447,166
その他の支出	42,418,251
移転費用支出	6,396,268,411
補助金等支出	5,450,609,301
社会保障給付支出	612,461,593
その他の支出	57,388,517
業務収入	15,189,584,903
税込等収入	10,019,318,592
国県等補助金収入	3,870,571,873
使用料及び手数料収入	941,718,674
その他の収入	357,975,764
臨時支出	1,206,071,581
災害復旧事業費支出	1,185,272,793
その他の支出	20,798,788
臨時収入	1,153,965,000
業務活動収支	2,748,305,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,600,910,485
公共施設等整備費支出	993,228,422
基金積立金支出	521,322,063
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	86,360,000
その他の支出	-
投資活動収入	693,622,966
国県等補助金収入	387,696,000
基金取崩収入	226,136,000
貸付金元金回収収入	73,209,631
資産売却収入	6,581,335
その他の収入	-
投資活動収支	-907,287,519
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,114,148,979
地方債等償還支出	1,097,325,711
その他の支出	16,823,268
財務活動収入	1,916,573,000
地方債等発行収入	1,916,573,000
その他の収入	-
財務活動収支	802,424,021
本年度資金収支額	2,643,441,735
前年度末資金残高	1,359,066,177
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,002,507,912
前年度末歳計外現金残高	33,763,872
本年度歳計外現金増減額	5,369,601
本年度末歳計外現金残高	39,133,473
本年度末現金預金残高	4,041,641,385

7. 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,395,038,982	固定負債	13,781,347,772
有形固定資産	44,326,174,110	地方債等	10,582,857,762
事業用資産	16,917,490,276	長期未払金	-
土地	4,977,237,897	退職手当引当金	2,018,187,169
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	26,536,699,877	その他	1,180,302,841
建物減価償却累計額	-17,795,322,602	流動負債	1,741,616,054
工作物	3,188,981,090	1年内償還予定地方債等	1,122,202,045
工作物減価償却累計額	-1,620,921,502	未払金	379,950,409
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,305,434
航空機	-	預り金	51,757,480
航空機減価償却累計額	-	その他	7,400,686
その他	51,920,819	負債合計	15,522,963,826
その他減価償却累計額	-51,920,817	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,404,000	固定資産等形成分	48,099,593,751
インフラ資産	26,915,192,141	余剰分(不足分)	-2,542,690,202
土地	113,475,594	他団体出資等分	-
建物	352,983,077		
建物減価償却累計額	-225,834,059		
工作物	63,410,158,097		
工作物減価償却累計額	-37,670,735,720		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	935,145,152		
物品	2,840,741,136		
物品減価償却累計額	-2,347,249,443		
無形固定資産	310,037,482		
ソフトウェア	276,789,588		
その他	33,247,894		
投資その他の資産	1,758,827,390		
投資及び出資金	85,922,438		
有価証券	28,582,404		
出資金	54,153,369		
その他	3,186,665		
長期延滞債権	129,669,635		
長期貸付金	38,728,478		
基金	1,517,164,554		
減債基金	460,419,869		
その他	1,056,744,685		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,657,715		
流動資産	14,684,828,393		
現金預金	4,115,341,663		
未収金	8,863,929,654		
短期貸付金	-		
基金	1,704,554,769		
財政調整基金	1,704,554,769		
減債基金	-		
棚卸資産	4,409,347		
その他	220,000		
徴収不能引当金	-3,627,040		
繰延資産	-	純資産合計	45,556,903,549
資産合計	61,079,867,375	負債及び純資産合計	61,079,867,375

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 平成32年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	16,197,898,866
業務費用	8,394,379,923
人件費	1,917,680,201
職員給与費	1,455,458,315
賞与等引当金繰入額	182,677,080
退職手当引当金繰入額	344,685
その他	279,200,121
物件費等	6,292,253,049
物件費	3,989,659,822
維持補修費	301,250,126
減価償却費	1,997,853,194
その他	3,489,907
その他の業務費用	184,446,673
支払利息	91,267,271
徴収不能引当金繰入額	-3,423,854
その他	96,603,256
移転費用	7,803,518,943
補助金等	6,855,607,251
社会保障給付	612,461,593
その他	59,641,099
経常収益	1,437,051,749
使用料及び手数料	985,563,175
その他	451,488,574
純経常行政コスト	14,760,847,117
臨時損失	1,216,440,170
災害復旧事業費	1,185,272,793
資産除売却損	10,361,180
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,806,197
臨時利益	13,845,937
資産売却益	13,001,505
その他	844,432
純行政コスト	15,963,441,350

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 平成32年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,775,482,184	48,633,557,646	-12,858,075,462	-
純行政コスト(△)	-15,963,441,350		-15,963,441,350	-
財源	25,610,587,345		25,610,587,345	-
税収等	10,944,589,811		10,944,589,811	-
国県等補助金	14,665,997,534		14,665,997,534	-
本年度差額	9,647,145,995		9,647,145,995	-
固定資産等の変動(内部変動)		-632,038,196	632,038,196	
有形固定資産等の増加		1,343,632,325	-1,343,632,325	
有形固定資産等の減少		-2,279,164,800	2,279,164,800	
貸付金・基金等の増加		642,721,242	-642,721,242	
貸付金・基金等の減少		-339,226,963	339,226,963	
資産評価差額	-47,077,900	-47,077,900		
無償所管換等	56,584,877	56,584,877		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	45,303,517	49,760,927	-4,457,410	-
その他	79,464,876	38,806,397	40,658,479	
本年度純資産変動額	9,781,421,365	-533,963,895	10,315,385,260	-
本年度末純資産残高	45,556,903,549	48,099,593,751	-2,542,690,202	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 平成32年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,247,799,640
業務費用支出	6,440,594,471
人件費支出	2,148,305,652
物件費等支出	4,108,410,924
支払利息支出	91,267,271
その他の支出	92,610,624
移転費用支出	7,807,205,169
補助金等支出	6,855,607,251
社会保障給付支出	612,461,593
その他の支出	63,327,325
業務収入	17,042,943,288
税込等収入	10,900,556,115
国県等補助金収入	4,757,110,720
使用料及び手数料収入	990,461,725
その他の収入	394,814,728
臨時支出	1,206,071,581
災害復旧事業費支出	1,185,272,793
その他の支出	20,798,788
臨時収入	1,232,526,187
業務活動収支	2,821,598,254
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,755,582,783
公共施設等整備費支出	1,046,973,130
基金積立金支出	622,249,653
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	86,360,000
その他の支出	-
投資活動収入	785,751,200
国県等補助金収入	387,696,000
基金取崩収入	311,844,064
貸付金元金回収収入	73,209,631
資産売却収入	13,001,505
その他の収入	-
投資活動収支	-969,831,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,136,005,494
地方債等償還支出	1,118,373,341
その他の支出	17,632,153
財務活動収入	1,982,103,675
地方債等発行収入	1,982,103,675
その他の収入	-
財務活動収支	846,098,181
本年度資金収支額	2,697,864,852
前年度末資金残高	1,377,334,095
比例連結割合変更に伴う差額	493,176
本年度末資金残高	4,075,692,123
前年度末歳計外現金残高	34,384,753
本年度歳計外現金増減額	5,264,787
本年度末歳計外現金残高	39,649,540
本年度末現金預金残高	4,115,341,663